

【資料3】令和6年度第2回岩手県青少年問題協議会における主な意見

	分類	発言者	主な意見	回答（県の考え方）	プランへの反映	主な 関連ページ
1	(1)ア こどもや若者の意見を聴いて施策への反映を進めていきます	中村幸子委員	プランにこどもの意見を反映したことに加え、今後の具体的な取組状況をこどもと共有することで、さらに自分事として捉えられるようになるのではないかな。	こどもの意見を聴取するとともにその意見を施策に反映させ、発信することで、施策の質を充実させるとともに、こどもの意見の表明・参画機会の醸成を図ります。	計画の趣旨と同一	62
2	(1)ア こどもや若者の意見を聴いて施策への反映を進めていきます	菊池拓朗委員	プランの中心にこどもを置くということであれば、SNSの活用、中高生からの意見聴取なども含め、もう少しこどもの意見を反映させてもいいのかなと思う。	プランに対する意見聴取に当たっては、易しい表現を使ってプランの趣旨を説明するとともに、学校等を通じて児童生徒に周知を図るなど、より多くの意見聴取に努めました。 今後の施策の実施に当たっても、より効果的な手法を検討しながら、こどもの意見聴取に取り組んでいきます。	計画の趣旨と同一	62
3	(1)ア こどもや若者の意見を聴いて施策への反映を進めていきます	貝原弓子委員	様々な問題についてSNSの影響を考慮する必要がある。一方で、情報発信や意見聴取などにもSNSは効果的なツールと考えられる。	<u>こどもの意見聴取や情報発信を行ううえで、SNSなど様々な手法を活用し効果的なコミュニケーションを図ることについて、本文に記載を追加しました。</u> SNSは若者向けの広報等でも活用を図っており、今後も効果的な利用を検討していく一方、様々な悪影響からこどもが自衛できるような情報モラル教育や、保護者や指導者の情報メディア対応能力の向上を図っていきます。	本文に一部反映	62、90、 103～104
4	(3)ア 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます。	高橋和恵委員	他人を認める人権感覚や社会での適応能力を養ううえで、自分を見つめ自分で問題解決を考えるような機会が重要。	コミュニティ・スクールと「目指す子どもの姿」等の共有や地域学校協働活動との総合的かつ一体的な推進を図っている教育振興運動において、「教育振興運動推進プラン(2024～2028)」の全県共通課題の一つに「体験活動の充実」を設定しました。学校・家庭・地域・行政の連携により、子ども達が多様な体験活動を経験する機会をつくり、自尊感情や外向性、精神的回復力や向学的な意識、肯定的な未来志向等が高まるよう、好事例の収集や紹介、実践の共有化を図っていきます。 また、県立社会教育施設等においても、多様な体験活動プログラムの実施等に取り組んでいきます。	計画の趣旨と同一	72～73
5	(3)カ いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	中村幸子委員	「いじめは絶対してはいけない」という意識の浸透にさらに取り組む必要があると感じた。 愛情をもって子どもたちに向き合うことや、子どもの自己肯定感、有用感を高めることは、多様な人と共生したり協働していく社会を作っていくことがあらためて重要と感じた。	児童生徒に対して自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成を図るとともに、児童生徒がいじめの問題について考え主体的に防止する意識の醸成を図るなど、思いやりの心と社会性を育成する道徳教育や人権教育の充実に取り組んでいきます。 また、地域とのかかわりや家庭でのふれあいを通じて健全な育成が図られるよう、青少年活動交流センターを拠点とした活動機会の提供やいわて家庭の日による啓発などに取り組んでいきます。	計画の趣旨と同一	87～90、 99～101

【資料３】令和６年度第２回岩手県青少年問題協議会における主な意見

6	(４)ア 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりを推進する	五十嵐のぶ代会長	発達障がいなどについてまだまだ知られておらず、当事者が生活するうえで摩擦が生じてしまっている。ヤングケアラーや更生保護を受けている若者も含め、周りに対するサポートも必要。	社会的自立に困難を有するこども・若者への支援に当たっては、当事者への支援はもちろんのこと、周囲の理解向上も重要であることから、「子ども・若者自立支援ネットワーク会議」を通じて、多様な問題に対する認識を支援者間で共有し、関係機関の連携を密にして対応していきます。	計画の趣旨と同一	100～101
7	(４)イ 愛着を持てる地域づくりに取り組みます	高橋郁子委員	こどもや若者の育成には、幼児期の子育てから様々な体験などを通じて想像力を育むことが大事。親御さんの中には、子どもにしっかりと向き合えていなかったり、子育てに手一杯で地域活動に参加できない人も少なくないことから、子育てする親に対する支援も重要。	子育てする保護者の中には、子育てに関する不安を抱える人や仕事との両立が困難な人もいると認識しています。 子育てに関する意識啓発や情報発信、悩みを抱える保護者に対する各種相談窓口などにより子育てを支援するとともに、働き方改革や夫婦で協力して家事・育児をする意識の醸成に取り組んでいきます。	計画の趣旨と同一	101、 104～121
8	(４)エ 若者が活躍できる「環境づくり」を推進します	泉澤毅委員	大人の側が、今までの認識を変えていくという視点を盛り込む必要があるのでは。今までの在り方をこどもに求めるというのでは地域の愛着は育たないのではないか。	若者の活動を社会全体で応援する機運の醸成を図るため、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」など若者と大人がともに考え議論する機会を設けてきました。 今後も、こども・若者の活動状況の発信も図りながら、若者の意見や権利が尊重される地域づくりに取り組みます。	計画の趣旨と同一	103～104
9	(４)エ 若者が活躍できる「環境づくり」を推進します	川村真耶委員	高校生・大学生向けのキャリア教育の取組について、もっと県民性にフィットした取組が必要。やりたいことを口に出したがない、一步をなかなか踏み出せない若者が多く、彼らが小さなチャレンジを積み重ねられるような支援が必要ではないか。 社会人になってから新たにチャレンジしたいことをみつける人も少なくなく、チャレンジの機会を作る支援が必要。またそういった取組が若者を応援する人を育てることにもつながる。	<u>若者の中にはチャレンジの第一歩を踏み出せない人やチャレンジの機会に恵まれない人もいるという現状について本文に記載を追加しました。</u> 若者がチャレンジしやすい環境づくりに向けては、若者カフェ等の活動拠点づくりや補助金等による支援、ネクジェネ等を通じた若者と企業や大人世代との交流の場の提供などに取り組んでいます。 こうした取組が様々な地域や分野に波及し、若者を応援する人材の増加につながるよう、引き続き取り組んでいきます。	本文に一部反映	103～104
10	(５) 困難な状況に置かれているこども、子育て世帯を支援する	貝原弓子委員	家庭環境や子どもの特性などが多様化しており、子どもの養育に悩む親や支援施設が少なくない。児童クラブの設置状況や学習支援の設置状況などの現状も踏まえ、取組目標を設定してもらいたい。	「５ 困難な状況に置かれているこども、子育て世帯を支援する」の推進する施策の中に、「学習支援事業に取り組む市町村数（市町村）」、「放課後児童クラブの待機児童数（５月時点）（人）」の指標を設定し、多様化する家庭環境、こどもの特性の応じた支援に取り組めます。	計画の趣旨と同一	104～121

【資料3】令和6年度第2回岩手県青少年問題協議会における主な意見

11	(5) 困難な状況に置かれている子ども、子育て世帯を支援する	齊藤真理子委員	貧困、ヤングケアラーなどにより十分な学びを得られない家庭があり、こどもが将来の夢をもてるような支援が必要。	児童生徒等が経済的理由で就学をあきらめることのないよう、小・中学校等における学用品の支援を行う就学援助、授業料の支援を行う高等学校等就学支援金、授業料以外の教育費の支援を行う奨学給付金の給付などを対象世帯に周知し、適切な運用を図っていきます。 市町村と連携して各種情報提供やサービス利用へつなぐことによりヤングケアラーのケア負担を軽減するとともに、相談窓口の開設やサロンの開催などにより、ヤングケアラー本人の心理的な負担の軽減が図られるよう支援します。	計画の趣旨と同一	104～121
12	(5) 困難な状況に置かれている子ども、子育て世帯を支援する	藪内秀樹委員	問題行動に関する相談として、発達的な偏りのある児童生徒に関する相談が増加している。周りの支援を受けられず、成長しても社会的自立が困難な方もいることから、行政が支援していく必要がある。	発達障がいとは、早期診断や早期療育が大切であり、県では県立療育センターにて障がい児療育等支援事業を実施し、市町村の親子への指導支援に対する助言や、子どもの発達検査を実施しています。 また、医療や保健福祉など各分野での研修実施を通じ、発達障がい児者等を支援する人材の育成に努めています。 さらに、岩手県発達障がい者支援センターを設置し、児童期から成人期の幅広い年齢層を対象に相談を受け付けるとともに、市町村や事業所等で発達障がいのある方を支援する方々への助言等を行い、発達障がい児者が身近な地域で必要な支援が受けられるよう取り組んでいます。	計画の趣旨と同一	104～121
13	(5) 困難な状況に置かれている子ども、子育て世帯を支援する	藪内秀樹委員、 本間美佳子委員	更生保護施設の機能や役割について、プランに位置付けて知ってもらうことで、関係機関が連携した支援をしていくことにつながると思う。 更生保護の取組もボランティアや企業の取組で成り立っており、そういった方々の力も活用できるのではないかと。 地域での拠点として更生保護サポートセンター、更生保護施設である岩手保護院などの施設があり、地域との交流も行いながら活用できればよいと思う。	こどもの成長や自立に向けては、教育、保健、福祉、医療、矯正、更生保護、雇用など多様な機関の連携が必要であることから、「子ども・若者自立支援ネットワーク会議」を通じて、相談支援や情報発信など、関係機関の連携を密にして対応していきます。	計画の趣旨と同一	100～101、 104～121

【資料３】令和６年度第２回岩手県青少年問題協議会における主な意見

14	(6)こども・家族が健やかに暮らせる社会環境づくりを推進する	杉田博信委員	市では、発達障害やそのおそれがある子どもに対しての支援、不登校の子どもたちの様々な居場所づくりなどの取組が重要と考えており、県の視点であるとか、市町村に対しての支援を示してもらいたい。	県では、障がいの種別や態様をとわず、必要な親子が身近な地域で支援を受けられることが大切であると考えています。 このため、障がい児療育等支援事業や発達障がい者支援センターの取組を通じ、市町村が行う発達障がい児者や保護者への指導支援に対する技術的助言等を行っています。 また、専門的な児童発達支援や、保育所や学校での生活を支えるための助言を行う保育所等訪問支援を行い、地域の障がい児に対する中核的な支援を担う児童発達支援センターが、第３期障害児福祉計画に基づいて設置されるよう市町村に働きかけており、情報提供や助言を行っています。	計画の趣旨と同一	126～127
15	全般	高橋和恵委員	各機関で様々な取組が行われており、それぞれが連携して取り組むことでさらに大きな力を発揮できるのではないかな。	各関係機関の連携を図るため、「子ども・若者自立支援ネットワーク会議」を設置し、支援者間の情報共有等を図りながら取り組んでいるところであり、SNS等の新しい手法の活用などに向けては、全国の事例なども参考に引き続き検討していきます。	計画の趣旨と同一	—
16	全般	泉澤毅委員	既に各機関が精一杯の取組をしている中、価値感に多様化していくためには、それぞれの取組を有機的に繋げていくことが重要。その手段のひとつとして、SNSの活用、様々な悩みにワンストップで対応できる仕組みづくり、といったことが有効ではないかな。	同上	計画の趣旨と同一	—
17	全般	杉田博信委員	市町村のこども計画は国のこども大綱や県のこども計画を勘案することとされており、県の計画のこういった部分を市町村計画に反映してほしいというものがあれば示してもらいたい。	県のこども計画策定の考え方については、今後様々な機会を通じて、各市町村とも情報共有していきたいと考えています。	その他	—
18	全般	川村真耶委員	青少年問題協議会の在り方として、取組のレビューだけにとどまらず、取組への参加を通じて委員が実質的にこども施策に関わるような仕組みがあるといいのではないかな。	青少年問題協議会の在り方については、新プランにおける当協議会の位置付けや役割などを議論していく中で、今後検討していきます。	その他	—